



石川労働局発表
平成 29 年 10 月 31 日(火)

【照会先】
石川労働局職業安定部職業安定課
課長 越野 桂一
課長補佐 春木 謙一郎
電 話 076(265)4427

平成 30 年 3 月新規大学等卒業予定者の就職内定状況等

～ 大学生等の就職内定率は 68.9%と前年同月比 2.4 ポイント上昇し、平成 8 年 3 月卒業生からの調査開始以降、過去最高。(平成 29 年 10 月 1 日現在) ～

石川労働局(局長 おな たけお 小奈 健男)では、平成 30 年 3 月新規大学等(専修等・高専・短大・大学)卒業予定者の就職内定状況等を調査し、平成 29 年 10 月 1 日現在の状況を取りまとめました。その結果の概要は次のとおりです。

【大学等合計】

① 就職内定率 (③/②)	68.9 %で、前年同月比 2.4 ポイントの増
② 就職希望者数	6,040 人で、同 8.0%の減
③ 就職内定者数	4,162 人で、同 4.7%の減

【就職内定率】

○ 専修学校等	56.6 %で、前年同月比 9.8 ポイントの増
○ 高等専門学校	92.3 %で、同 3.7 ポイントの増
○ 短期大学	50.3 %で、同 2.0 ポイントの増
○ 大学	77.2 %で、同 0.2 ポイントの増

【参考資料】

- 第 1 表 「平成 30 年 3 月新規大学等卒業予定者の就職内定状況」
第 2 表 「新規大学等卒業予定者の就職内定率の推移」

※ この調査は、石川労働局管内の大学等 47 校が、平成 29 年 10 月 1 日時点で学生からの報告等により、把握している内定状況等を取りまとめたものです。本調査は大学等の協力により、可能な範囲で把握した数字を取りまとめており、報告のない学生や連絡の取れない学生などは未内定として計上しています。

なお、厚生労働省及び文部科学省が公表している「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」は抽出調査として実施しており、調査時点ごとに、それぞれの大学等で、所定の調査対象学生を抽出した後、電話・面接等の方法により調査しています。調査方法が異なることから、この調査と直接数値を比較できるものではありません。

平成30年3月新規大学等卒業予定者の就職内定状況

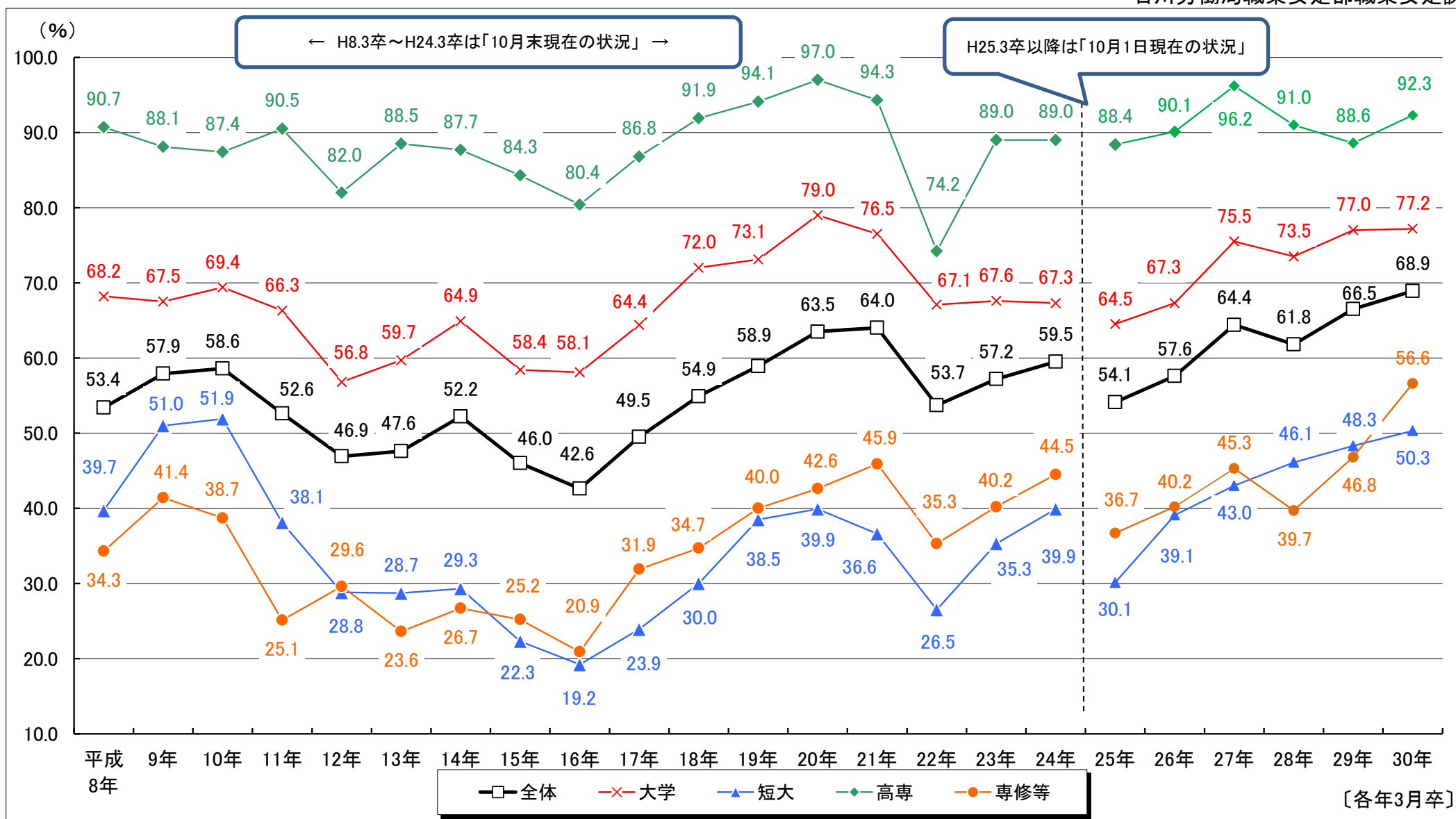
(平成29年10月1日現在)

区分	平成30年3月卒業予定者 (平成29年10月1日現在)			平成29年3月卒業予定者 (平成28年10月1日現在)			対前年比	
	計	男	女	計	男	女		
専修等	就職希望者数	1,628	678	950	1,706	712	994	▲ 4.6 %
	就職内定者数	922	373	549	798	337	461	15.5 %
	うち県内就職内定者数	472	167	305	406	148	258	16.3 %
	就職内定率(%)	56.6	55.0	57.8	46.8	47.3	46.4	9.8 p
高専	就職希望者数	208	158	50	210	167	43	▲ 1.0 %
	就職内定者数	192	149	43	186	150	36	3.2 %
	うち県内就職内定者数	58	47	11	70	56	14	▲ 17.1 %
	就職内定率(%)	92.3	94.3	86.0	88.6	89.8	83.7	3.7 p
短期大学	就職希望者数	741	62	679	683	53	630	8.5 %
	就職内定者数	373	35	338	330	21	309	13.0 %
	うち県内就職内定者数	278	26	252	233	17	216	19.3 %
	就職内定率(%)	50.3	56.5	49.8	48.3	39.6	49.0	2.0 p
大学	就職希望者数	3,463	2,220	1,243	3,965	2,453	1,512	▲ 12.7 %
	就職内定者数	2,675	1,808	867	3,054	1,954	1,100	▲ 12.4 %
	うち県内就職内定者数	978	604	374	1,096	611	485	▲ 10.8 %
	就職内定率(%)	77.2	81.4	69.8	77.0	79.7	72.8	0.2 p
合計	就職希望者数	6,040	3,118	2,922	6,564	3,385	3,179	▲ 8.0 %
	就職内定者数	4,162	2,365	1,797	4,368	2,462	1,906	▲ 4.7 %
	うち県内就職内定者数	1,786	844	942	1,805	832	973	▲ 1.1 %
	就職内定率(%)	68.9	75.8	61.5	66.5	72.7	60.0	2.4 p

石川労働局職業安定部職業安定課

新規大学等卒業予定者の就職内定率の推移

石川労働局職業安定部職業安定課



※ 10月1日現在の状況は平成25年度から集計を開始したため、参考として、平成24年度までの10月末現在の状況を掲載。